



エコノミスト・ストラテジストレポート

情報提供資料
2025年1月10日

次期トランプ政権の「経済国防一体化戦略(Economic Statecraft)」

運用戦略部 チーフ・エコノミスト/チーフ・ストラテジスト 黒瀬浩一

1/20 にトランプ次期政権の発足を控え、国家戦略レベルで注目すべき人事案が発表されている。人事案なので議会の承認が必要だが、国家戦略の方向性が輪郭をもって見えてきたと言っても過言ではない。先に戦略面で実務を担う高官人事を固めたのは国務省と国防省だった。

国務省は長官にルビオ下院議員、副長官には元メキシコ大使のランドウ氏、次官にはジェイコブ・ヘルバーク氏が指名された。ランドウ副長官は移民対策に注力するとみられている。ヘルバーク氏の指名に当たりトランプ次期大統領は SNS に「経済国防一体化戦略(Economic Statecraft)、米国の経済安全保障と経済成長の促進、海外での技術的優位性に関して国務省の政策を導く」と投稿した。「経済国防一体化戦略(Economic Statecraft)」は、元々は中国の官民一体で軍事戦略と産業政策が一体化する国家戦略を技術面で合致(dual use)させる極めて戦略的な言葉だ。この言葉を使った意味は、これを米国も採用するという意思表示である可能性がある。ヘルバーク氏の前職は軍事 IT 企業パラティアのアドバイザーで、近日中に邦訳される「サイバー覇権戦争」を上梓する予定だ。米国議会に超党派で設立された「米中経済安全保障調査委員会」の主要メンバーでもある。

国防省は長官に保守系FOXニュースのキャスターだったヘグセス氏、副長官には投資ファンドのサーベラスの創業者だったファインバーグ氏、次官にはエルブリッジ・コルビー氏を指名した。トップの経験のないヘグセス氏をファインバーグ氏が補い、政策全般はコルビー氏が統括するとみられる。コルビー氏についてトランプ次期大統領は SNS で「軍事力を回復して『力による平和』を実現するために尽力する」、「トランプ第一期政権の2018年国防戦略の策定を主導した」と投稿した。コルビー氏は勢力均衡理論の信望者だ。覇権の意思を持つ中国を半導体の禁輸など経済面で抑止するのは無理で、軍事的抑止力(deterrence)を重視する。そのためにも同盟関係として AUKUS や QUAD を重視し、アジア版 NATO も高く評価する。コルビー氏の指名以降、早くも中国を経済的に封じ込める動きには緩みが出ている。昨年末に議会通過の直前になって連邦つなぎ予算を修正するドタバタ劇があった。これは対中強硬策を削除するようイーロンマスク氏が要求したことに端を発する。トランプ次期大統領は実体的に中国企業と見做されているTikTokの米国での最高裁による使用禁止令について、見直すよう求める書簡を高裁に提出した。

昨今の軍事産業は大きな変革の只中にある。自動車が機械から OS で管理し後からソフトウェアアップデートで新しい機能を追加できる電子機器になるのと同じ変革だ。そのOSやソフトウェアの部分でヘルバーク次期国務次官とファインバーグ次期国防副長官は、パラティア社やドローンのアンドウリル社などと協力して主導的な役割を担うと見られる。この動きは新設した「AI・暗号資産担当長官」にペイパルマフィアと言われるグループのメンバーである、デービッド・サックス氏を指名したこととも整合的だ。更に、ヘルバーク次期国務次官がメンバーでもある米国議会に超党派で設立された「米中経済安全保障調査委員会」は昨年 11 月に発表された年次報告で、原爆に例えて AI 版「マンハッタン計画」の創設を提案した。

2025年の米国金融市場の最大の関心事は、生成 AI バブルが崩壊するかどうかだ。「経済国防一体化戦略」の中心に AI が座る今の方向性からすれば、バブル崩壊を懸念するのは早過ぎると見ることは出来るだろう。

コルビー次期国防次官は日本の防衛費が GDP 比2%では焼け石に水と主張している。日本のメディアではこの部分だけを取り上げて報道されることが多い。しかし、これは全体像を見ない矮小化した見方だ。米国が同盟国と協調して軍事的抑止力を重視し、軍事戦略と産業政策と国家戦略を技術面で合致(dual use)させる、その過程で軍事産業の大変革を通じて「経済国防一体化戦略」を推し進めるとなると、日本も相応の対応が必要になる。米国がこの変革に付いて行ける国家とそうでない国家を選別する可能性があることには、注意が必要だろう。(脱稿 1月6日)

以上

※当資料の使用に際し、最終ページの<当資料に関するご留意事項>を必ずご覧ください。

<当資料に関するご留意事項>

■当資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、りそなアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元本を割り込むことがあります。■投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体としてお渡す「目論見書補完書面」を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。